

令和 7 年 度

横瀬町下水道事業会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町

令和7年度 横瀬町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度横瀬町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 特定環境保全公共下水道事業

水洗化戸数	1,138 戸
年間総処理水量	261,705 m ³
一日平均処理水量	717 m ³
主要な建設改良事業	
管路建設改良事業	171,354 千円
処理場建設改良事業	45,620 千円

(2) 浄化槽設置管理事業

水洗化戸数(管理基数)	324 戸
主要な建設改良事業	
浄化槽建設改良事業	37,262 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	362,654 千円
第1項	営業収益	57,741 千円
第2項	営業外収益	304,912 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	360,487 千円
第1項	営業費用	340,018 千円
第2項	営業外費用	19,369 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額77,848千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,569千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178千円、引継金321千円、過年度分損益勘定留保資金58,882千円及び当年度分損益勘定留保資金14,898千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	266,928 千円
第1項	企 業 債	119,000 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	68,500 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	1,375 千円
第4項	負 担 金	4,876 千円
第5項	国 庫 補 助 金	70,177 千円
第6項	県 補 助 金	3,000 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	344,776 千円
第1項	建 設 改 良 費	264,593 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	1,050 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	76,133 千円
第4項	予 備 費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額(千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	99,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
浄化槽設置管理事業	19,900			
計	119,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、120,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

42,319 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業への助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,959千円である。

令和7年3月7日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 予定キャッシュフロー計算書
3. 給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 当該年度の予定貸借対照表
6. 当該年度の注記表
7. 前事業年度の予定損益計算書
8. 前事業年度の予定貸借対照表
9. 前事業年度の注記表
10. 予算見積書

令和 7 年度横瀬町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			362, 654	
	1 営業収益		57, 741	
		1 下水道使用料	44, 578	
		2 浄化槽使用料	13, 021	
		3 その他の営業収益	142	
	2 営業外収益		304, 912	
		1 他会計補助金	194, 584	
		2 国庫補助金	14, 300	
		3 県補助金	4, 200	
		4 長期前受金戻入	86, 325	
		5 消費税及び地方消費税還付金	5, 499	
		6 雑収益	4	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		
収 益 的 収 入 合 計			362, 654	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			360,487	
	1 営業費用		340,018	
		1 管渠費	10,403	
		2 処理場費	90,849	
		3 浄化槽費	30,462	
		4 普及指導費	15,248	
		5 業務費	2,704	
		6 総係費	47,613	
		7 減価償却費	139,687	
		8 資産減耗費	3,052	
		2 営業外費用		19,369
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		19,367	
	2 消費税及び地方消費税		1	
	3 雑支出		1	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
収 益 の 支 出 合 計			360,487	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			266, 928	
	1 企業債		119, 000	
		1 建設改良等の財源に充て るための企業債	119, 000	
	2 他会計出資金		68, 500	
		1 他会計出資金	68, 500	
	3 他会計補助金		1, 375	
		1 他会計補助金	1, 375	
	4 負担金		4, 876	
		1 受益者負担金	4, 876	
	5 国庫補助金		70, 177	
		1 国庫補助金	70, 177	
	6 県補助金		3, 000	
		1 県補助金	3, 000	
資 本 的 収 入 合 計			266, 928	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			344, 776	
	1 建設改良費		264, 593	
		1 建設事務費	10, 357	
		2 管路建設改良費	171, 354	
		3 処理場建設改良費	45, 620	
		4 浄化槽建設改良費	37, 262	
	2 固定資産購入費		1, 050	
		1 有形固定資産購入費	1, 050	
	3 企業債償還金		76, 133	
		1 建設改良等の財源に充て るための企業債償還金	76, 133	
	4 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	
資 本 的 支 出 合 計			344, 776	

令和7年度横瀬町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（損失）	△ 1,928
固定資産の減価償却費	139,687
固定資産の除却費	3,052
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	67
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15
長期前受金戻入額	△ 86,325
支払利息及び企業債取扱諸費	19,367
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,932
未払金の増減額（△は減少）	11,931
小計	79,944
利息の支払額	△ 19,367
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,577

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 242,454
国庫補助金等による収入	73,177
一般会計補助金による収入	1,375
受益者負担金による収入	4,876
特定収入分の消費税取崩金	△ 7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,121

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	119,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,131
一般会計からの出資による収入	68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>111,369</u>

資金増加額（又は減少額）	1,825
資金期首残高	113,524
資金期末残高	<u>115,349</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,846	() 10,317	() 26,163	() 6,526	() 32,689
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,572	() 3,077	() 7,649	() 1,981	() 9,630
	合 計	() 5	()	() 20,418	() 13,394	() 33,812	() 8,507	() 42,319
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 14,397	() 8,838	() 23,235	() 6,210	() 29,445
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,481	() 2,710	() 7,191	() 2,031	() 9,222
	合 計	() 5	()	() 18,878	() 11,548	() 30,426	() 8,241	() 38,667
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 1,449	() 1,479	() 2,928	() 316	() 3,244
	資本勘定支弁職員	()	()	() 91	() 367	() 458	() △ 50	() 408
	合 計	()	()	() 1,540	() 1,846	() 3,386	() 266	() 3,652

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	本年度	914	1,368	210	24	5,052	3,980	1,200	160	456	30
	前年度	854	1,116		24	4,562	3,602	1,200	160		30
	比 較	60	252	210		490	378			456	

※本年度の期末手当・勤勉手当には、翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分2,379千円、資本勘定職員分708千円が含まれています。

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分470千円、資本勘定職員分141千円が含まれています。

※児童手当は職員手当に含まれません。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合計
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 15,846	() 10,317	() 26,163	() 6,526	() 32,689
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,572	() 3,077	() 7,649	() 1,981	() 9,630
	合 計	() 5	()	() 20,418	() 13,394	() 33,812	() 8,507	() 42,319
前年度	損益勘定支弁職員	() 4	()	() 14,397	() 8,838	() 23,235	() 6,210	() 29,445
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,481	() 2,710	() 7,191	() 2,031	() 9,222
	合 計	() 5	()	() 18,878	() 11,548	() 30,426	() 8,241	() 38,667
比較	損益勘定支弁職員	()	()	() 1,449	() 1,479	() 2,928	() 316	() 3,244
	資本勘定支弁職員	()	()	() 91	() 367	() 458	() △ 50	() 408
	合 計	()	()	() 1,540	() 1,846	() 3,386	() 266	() 3,652

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	本年度	914	1,368	210	24	5,052	3,980	1,200	160	456	30
	前年度	854	1,116		24	4,562	3,602	1,200	160		30
	比 較	60	252	210		490	378			456	

※児童手当は職員手当に含まれません。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,540	給与改定に伴う増減分	518		
		昇給に伴う増加分	287		
		その他の増減分	735	人事異動等に伴う増 735	
職員 手当	1,846	制度改正に伴う増減分	532	期末手当の増 281 勤勉手当の増 251	
		その他の増減分	1,314	人事異動等に伴う増 1,314	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 7 年 3 月 1 日現在	平均給料月額（円）	326,860
	平均給与月額（円）	377,432
	平 均 年 齢（歳）	44.47
令和 6 年 3 月 1 日現在	平均給料月額（円）	319,600
	平均給与月額（円）	358,321
	平 均 年 齢（歳）	42.69

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職（円）	国 の 制 度
		行政職(一)（円）
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	3	60.0
	5 級	()	()
	6 級	1	20.0
	7 級	()	()
	計	1	20.0
令和6年3月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	25.0
	3 級	()	()
	4 級	1	25.0
	5 級	()	()
	6 級	1	25.0
	7 級	()	()
	計	()	()

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種 別	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数		(B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1 号給(人)			
		2 号給(人)			
		3 号給(人)			
		4 号給(人)		5	5
		5 号給(人)			
		6 号給(人)			
		7 号給(人)			
		8 号給以上(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数		(B) (人)	5	5
	号給数別内訳	1 号給(人)			
		2 号給(人)			
		3 号給(人)			
		4 号給(人)		5	5
		5 号給(人)			
		6 号給(人)			
		7 号給(人)			
		8 号給以上(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	国の制度と同じ
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	他会計 補助金	営業収益	損益勘定 留保資金等
横瀬町水質管理センター 維持管理事業	千円 110,748		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 110,748	千円	千円	千円	千円 110,748	千円

令和 7 年度横瀬町下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		133, 774, 619	
ロ 建物	131, 552, 918		
減価償却累計額	△ 15, 641, 422	115, 911, 496	
ハ 構築物	2, 844, 213, 494		
減価償却累計額	△ 203, 358, 481	2, 640, 855, 013	
ニ 機械及び装置	487, 873, 646		
減価償却累計額	△ 210, 616, 570	277, 257, 076	
ホ 車両運搬具	38, 720		
減価償却累計額	△ 37, 424	1, 296	
ヘ 工具、器具及び備品	3, 139, 903		
減価償却累計額	△ 1, 864, 552	1, 275, 351	
ト 建設仮勘定		39, 117, 687	
有形固定資産合計			3, 208, 192, 538

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7, 885, 002	
無形固定資産合計			7, 885, 002

固定資産合計 3, 216, 077, 540

2 流動資産			(単位：円)
(1) 現金預金		115,348,585	
(2) 未収金	23,310,433		
貸倒引当金	<u>△ 44,000</u>	<u>23,266,433</u>	
流動資産合計			<u>138,615,018</u>
資産合計			<u><u>3,354,692,558</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,271,489,494</u>		
企業債合計		<u>1,271,489,494</u>	
固定負債合計			1,271,489,494

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>78,369,672</u>		
企業債合計		78,369,672	
(2) 未払金		35,075,000	
(3) 引当金		3,698,000	
(4) その他流動負債		<u>90,000</u>	
流動負債合計			117,232,672

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,920,366,960	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 270,044,985</u>	

(単位：円)

繰延収益合計		1,650,321,975
負債合計		<u>3,039,044,141</u>

資 本 の 部

6 資本金			
（１）資本金		<u>215,876,239</u>	
資本金合計			215,876,239
7 剰余金			
（１）資本剰余金			
イ 他会計補助金	28,653,619		
ロ 国庫補助金	52,800,000		
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>		
資本剰余金合計		82,509,619	
（２）利益剰余金			
イ 減債積立金	10,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,262,559</u>		
利益剰余金合計		<u>17,262,559</u>	
剰余金合計			<u>99,772,178</u>
資本合計			<u>315,648,417</u>
負債資本合計			<u>3,354,692,558</u>

令和7年度 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,412千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金3,020千円、法定福利費引当金596千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全 公共下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	40,656	11,850	52,506
営業費用	280,880	45,089	325,969
営業損益	△ 240,224	△ 33,239	△ 273,463
経常損益	△ 3,368	1,529	△ 1,839
セグメント資産	3,116,320	238,372	3,354,692
セグメント負債	2,801,737	237,307	3,039,044
その他項目			
他会計補助金	172,317	23,642	195,959
他会計出資金	67,000	1,500	68,500
減価償却費	129,831	9,856	139,687
特別利益	1	0	1
特別損失	90	0	90
純損益	△ 3,457	1,529	△ 1,928
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,697	24,018	99,715

令和6年度横瀬町下水道事業会計 予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)	下水道使用料	40,075,000	
	(2)	浄化槽使用料	10,646,000	
	(3)	その他の営業収益	<u>611,000</u>	51,332,000
2	営業費用			
	(1)	管渠費	8,134,000	
	(2)	処理場費	97,585,000	
	(3)	浄化槽費	24,913,000	
	(4)	普及指導費	10,684,000	
	(5)	業務費	2,451,000	
	(6)	総係費	13,391,000	
	(7)	減価償却費	147,728,000	
	(8)	資産減耗費	<u>3,180,000</u>	<u>308,066,000</u>
		営業損失		256,734,000
3	営業外収益			
	(1)	他会計補助金	190,122,000	
	(2)	国庫補助金	450,000	
	(3)	県補助金	1,008,000	
	(4)	長期前受金戻入	93,670,000	
	(5)	消費税及び地方消費税還付金	1,000	
	(6)	雑収益	<u>4,000</u>	285,255,000

(単位：円)

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	18,653,000		
(2)	雑支出	<u>8,012,000</u>	<u>26,665,000</u>	<u>258,590,000</u>
	経常利益			1,856,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 89,000</u>
	当年度純利益			1,767,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>7,423,559</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,190,559</u></u>

令和 6 年度 横瀬町下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位： 円）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		133,024,619	
ロ 建物	131,822,918		
減価償却累計額	<u>△ 11,563,422</u>	120,259,496	
ハ 構築物	2,633,196,485		
減価償却累計額	<u>△ 132,507,481</u>	2,500,689,004	
ニ 機械及び装置	465,331,920		
減価償却累計額	<u>△ 146,692,570</u>	318,639,350	
ホ 車両運搬具	38,720		
減価償却累計額	<u>△ 35,424</u>	3,296	
ヘ 工具、器具及び備品	2,918,903		
減価償却累計額	<u>△ 1,321,552</u>	1,597,351	
ト 建設仮勘定		<u>33,975,422</u>	
有形固定資産合計			3,108,188,538

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		<u>8,174,002</u>	
無形固定資産合計			<u>8,174,002</u>
固定資産合計			3,116,362,540

(単位：円)

2 流動資産			
（１）現金預金		113,523,960	
（２）未収金	17,377,850		
貸倒引当金	<u>△ 34,000</u>	<u>17,343,850</u>	
流動資産合計			<u>130,867,810</u>
資産合計			<u><u>3,247,230,350</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,230,859,166</u>		
企業債合計		<u>1,230,859,166</u>	
固定負債合計			1,230,859,166

4 流動負債			
（１）企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>76,131,052</u>		
企業債合計		76,131,052	
（２）未払金		23,143,740	
（３）引当金		3,616,000	
（４）その他流動負債		<u>90,000</u>	
流動負債合計			102,980,792

5 繰延収益			
（１）長期前受金		1,848,033,960	

(単位：円)

(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 183,719,985</u>	
繰延収益合計		<u>1,664,313,975</u>
負債合計		<u><u>2,998,153,933</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>147,376,239</u>	
資本金合計		147,376,239
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	28,653,619	
ロ 国庫補助金	52,800,000	
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>	
資本剰余金合計		82,509,619
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	10,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,190,559</u>	
利益剰余金合計		<u>19,190,559</u>
剰余金合計		<u>101,700,178</u>
資本合計		<u>249,076,417</u>
負債資本合計		<u><u>3,247,230,350</u></u>

令和6年度 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,583千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金2,190千円、法定福利費引当金418千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全 公共下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	40,650	10,682	51,332
営業費用	272,199	35,867	308,066
営業損益	△ 231,549	△ 25,185	△ 256,734
経常損益	2,499	△ 643	1,856
セグメント資産	3,039,809	207,421	3,247,230
セグメント負債	2,788,769	209,385	2,998,154
その他項目			
他会計補助金	173,500	17,839	191,339
他会計出資金	67,000	1,500	68,500
減価償却費	138,793	8,935	147,728
特別利益	1	0	1
特別損失	90	0	90
純損益	2,410	△ 643	1,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,229	17,192	23,421

令和 7 年度 横瀬町下水道事業会計 予算見積書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		362,654	353,999	8,655			
1 営 業 収 益		57,741	56,662	1,079			
	1 下 水 道 使 用 料	44,578	44,082	496			
					1 下 水 道 使 用 料	44,578	○下水道使用料 44,578
	2 浄 化 槽 使 用 料	13,021	11,969	1,052			
					1 浄 化 槽 使 用 料	13,021	○浄化槽使用料 13,021
	3 その他の営業収益	142	611	△ 469			
					1 手 数 料	142	○手数料 142
2 営 業 外 収 益		304,912	297,336	7,576			
	1 他 会 計 補 助 金	194,584	190,122	4,462			
					1 一般会計補助金	194,584	○一般会計補助金 194,584
	2 国 庫 補 助 金	14,300	2,250	12,050			
					1 国 庫 補 助 金	14,300	○社会資本整備総合交付金 12,500 ○循環型社会形成推進交付金 1,800
	3 県 補 助 金	4,200	6,750	△ 2,550			
					1 県 補 助 金	4,200	○浄化槽整備事業補助金 4,200
	4 長期前受金戻入	86,325	93,360	△ 7,035			
					1 長期前受金戻入	86,325	○受贈財産評価額 3,462 ○他会計補助金 28,082 ○国庫補助金 53,703 ○県補助金 597 ○受益者負担金 481
	5 消費税及び地方消費税還付金	5,499	4,850	649			

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
					1 消費税及び地方消費税還付金	5,498	○ 消費税及び地方消費税還付金 5,498
					2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	○ 消費税及び地方消費税還付加算金 1
	6 雑 収 益	4	4	0			
					1 そ の 他 雑 収 益	4	○ その他雑収益 4
3 特 別 利 益		1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	○ 過年度損益修正益 1
収 益 的 収 入 合 計		362,654	353,999	8,655			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		360,487	347,902	12,585			
1 営 業 費 用	1 管 渠 費	10,403	9,304	1,099			
					1 通 信 運 搬 費	142	○ 管渠施設通信回線使用料 142
					2 委 託 料	1,741	○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 990 ○ 各種システム関係業務委託料 751
					3 修 繕 費	3,200	○ 管渠施設修繕料 3,200
					4 動 力 費	5,313	○ 管渠施設電気料 5,313
					5 保 険 料	7	○ 保険料 7
	2 処 理 場 費	90,849	108,692	△ 17,843			
					1 給 料	3,560	○ 給料 3,560
					2 手 当	2,042	○ 扶養手当 276 ○ 時間外手当 400 ○ 期末手当 571 ○ 勤勉手当 446 ○ 宿日直手当 32 ○ 児童手当 240 ○ 地域手当 77
					3 賞与引当金繰入額	524	○ 賞与引当金繰入額 524
					4 法 定 福 利 費	1,276	○ 市町村職員共済組合負担金 910 ○ 市町村総合事務組合負担金 356 ○ 地方公務員災害補償費負担金 10
					5 法定福利費引当金繰入額	100	○ 法定福利費引当金繰入額 100
					6 備 消 品 費	561	○ 水質管理センター用備消品 561
					7 燃 料 費	187	○ 施設用燃料費等 187
					8 光 熱 水 費	47	○ 水道料 47
					9 通 信 運 搬 費	216	○ 電話料 216

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
					10 委 託 料	44,483	○ 施設運転・維持管理業務委託料 33,964 ○ 設備保守・点検業務委託料 627 ○ 発生汚泥等処分業務委託料 7,040 ○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 330 ○ その他業務委託料 2,522
					11 手 数 料	151	○ 水質検査手数料等 151
					12 賃 借 料	22	○ テレビ聴視料 22
					13 修 繕 費	16,210	○ 水質管理センター等修繕料 16,210
					14 動 力 費	8,712	○ 水質管理センター電気料 8,712
					15 薬 品 費	12,525	○ 水質管理センター薬品費 12,525
					16 保 険 料	222	○ 保険料 222
					17 公 課 費	11	○ 公課費 11
	3 浄 化 槽 費	30,462	24,700	5,762			
					1 給 料	3,616	○ 給料 3,616
					2 手 当	2,308	○ 扶養手当 312 ○ 住居手当 210 ○ 時間外手当 400 ○ 期末手当 583 ○ 勤勉手当 452 ○ 宿日直手当 32 ○ 児童手当 240 ○ 地域手当 79
					3 賞与引当金繰入額	535	○ 賞与引当金繰入額 535
					4 法 定 福 利 費	1,463	○ 市町村職員共済組合負担金 1,090 ○ 市町村総合事務組合負担金 362 ○ 地方公務員災害補償費負担金 11
					5 法定福利費引当金繰入額	107	○ 法定福利費引当金繰入額 107

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
					6 備 消 品 費	11	○ 備消品費 11
					7 印 刷 製 本 費	47	○ 印刷製本費 47
					8 通 信 運 搬 費	39	○ 郵便料 39
					9 委 託 料	17,996	○ 設備保守・点検業務委託料 4,895 ○ 各種システム関係業務委託料 66 ○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 13,035
					10 手 数 料	1,755	○ 法定検査手数料 1,755
					11 修 繕 費	2,585	○ 浄化槽修繕料 2,585
	4 普 及 指 導 費	15,248	18,562	△ 3,314			
					1 給 料	3,616	○ 給料 3,616
					2 手 当	2,112	○ 扶養手当 312 ○ 時間外手当 400 ○ 通勤手当 24 ○ 期末手当 583 ○ 勤勉手当 442 ○ 宿日直手当 32 ○ 児童手当 240 ○ 地域手当 79
					3 賞与引当金繰入額	535	○ 賞与引当金繰入額 535
					4 法 定 福 利 費	1,374	○ 市町村職員共済組合負担金 1,001 ○ 市町村総合事務組合負担金 362 ○ 地方公務員災害補償費負担金 11
					5 法定福利費引当金繰入額	107	○ 法定福利費引当金繰入額 107
					6 報 償 費	10	○ 謝礼金 10
					7 備 消 品 費	65	○ 普及啓発用備消品 65
					8 食 糧 費	10	○ 食糧費 10
					9 通 信 運 搬 費	59	○ 郵便料 59

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
					10 補 償 費	1	○ 補償費 1
					11 補 助 金	7,359	○ 排水設備設置費助成金 1,070 ○ 浄化槽転換促進奨励補助金 6,000 ○ 生活排水路等整備補助金 270 ○ 排水設備改造資金融資幹旋利子補給金 19
	5 業 務 費	2,704	2,696	8			
					1 通 信 運 搬 費	11	○ 郵便料 11
					2 委 託 料	2,622	○ 使用料算定・収納業務委託料 2,622
					3 手 数 料	61	○ 口座振替手数料 61
					4 貸倒引当金繰入額	10	○ 貸倒引当金繰入額 10
	6 総 係 費	47,613	13,310	34,303			
					1 給 料	5,054	○ 給料 5,054
					2 手 当	2,196	○ 扶養手当 36 ○ 管理職手当 508 ○ 期末手当 815 ○ 勤勉手当 678 ○ 宿日直手当 32 ○ 管理職員特別勤務手当 15 ○ 地域手当 112
					3 賞与引当金繰入額	785	○ 賞与引当金繰入額 785
					4 法 定 福 利 費	1,943	○ 市町村職員共済組合負担金 1,423 ○ 市町村総合事務組合負担金 506 ○ 地方公務員災害補償費負担金 14
					5 法定福利費引当金繰入額	156	○ 法定福利費引当金繰入額 156
					6 旅 費	69	○ 職員出張旅費 69
					7 備 消 品 費	111	○ 備消品費 111
					8 燃 料 費	82	○ 自動車燃料費 82

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
					9 印 刷 製 本 費	23	○印刷製本費 23
					10 通 信 運 搬 費	17	○郵便料 17
					11 委 託 料	35,833	○計画策定業務等委託料 34,390 ○公営企業会計システム保守料 463 ○その他業務委託料 980
					12 手 数 料	12	○手数料 12
					13 賃 借 料	926	○公営企業会計システム賃借料 926
					14 修 繕 費	25	○自動車修繕料 25
					15 研 修 費	265	○研修費 265
					16 負 担 金	102	○日本下水道協会会費等 102
					17 保 険 料	14	○保険料 14
	7 減 価 償 却 費	139,687	147,728	△ 8,041			
					1 有形固定資産減価償却費	139,398	○建物減価償却費 4,078 ○構築物減価償却費 70,851 ○機械及び装置減価償却費 63,924 ○車両運搬具減価償却費 2 ○工具、器具及び備品減価償却費 543
					2 無形固定資産減価償却費	289	○無形固定資産減価償却費 289
	8 資 産 減 耗 費	3,052	2,782	270			
					1 固定資産除却費	3,052	○管渠施設等 3,052
2 営 業 外 費 用		19,369	19,028	341			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,367	19,026	341			
					1 企 業 債 利 息	19,367	○特定環境保全公共下水道事業債利子 18,515 ○特定地域生活排水処理施設事業債利子 803 ○公営企業適用債利子 49

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0			
					1 消費税及び地方消費税	1	○ 消費税及び地方消費税 1
	3 雑 支 出	1	1	0			
					1 そ の 他 雑 支 出	1	○ その他雑支出 1
3 特 別 損 失		100	100	0			
	1 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	○ 下水道使用料還付金等 100
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					1 予 備 費	1,000	○ 予備費 1,000
収 益 的 支 出 合 計		360,487	347,902	12,585			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		266,928	243,557	23,371			
1 企 業 債		119,000	115,000	4,000			
	建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債	119,000	115,000	4,000			
					建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債	119,000	○下水道事業債（特定環境保全公共下水道） 99,100 ○下水道事業債（特定地域生活排水処理施設） 19,900
2 他会計出資金		68,500	68,500	0			
	1 他 会 計 出 資 金	68,500	68,500	0			
					1 一 般 会 計 出 資 金	68,500	○一般会計出資金 68,500
3 他会計補助金		1,375	1,217	158			
	1 他 会 計 補 助 金	1,375	1,217	158			
					1 一 般 会 計 補 助 金	1,375	○一般会計補助金 1,375
4 負 担 金		4,876	4,111	765			
	1 受 益 者 負 担 金	4,876	4,111	765			
					1 受 益 者 負 担 金	4,876	○駐車場仕様工事負担金 4,876
5 国庫補助金		70,177	50,979	19,198			
	1 国 庫 補 助 金	70,177	50,979	19,198			
					1 社会資本整備総合交付金	60,700	○社会資本整備総合交付金 60,700
					2 循環型社会形成推進交付金	9,477	○循環型社会形成推進交付金 9,477
6 県 補 助 金		3,000	3,750	△ 750			
	1 県 補 助 金	3,000	3,750	△ 750			
					1 浄化槽整備事業補助金	3,000	○浄化槽整備事業補助金 3,000
資 本 的 収 入		266,928	243,557	23,371			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		344,776	313,211	31,565			
1 建設改良費		264,593	235,964	28,629			
	1 建設事務費	10,357	9,698	659			
					1 給 料	4,572	○ 給料 4,572
					2 手 当	2,609	○ 扶養手当 432 ○ 管理職手当 406 ○ 期末手当 777 ○ 勤勉手当 598 ○ 宿日直手当 32 ○ 管理職員特別勤務手当 15 ○ 児童手当 240 ○ 地域手当 109
					3 賞与引当金繰入額	708	○ 賞与引当金繰入額 708
					4 法 定 福 利 費	1,840	○ 市町村職員共済組合負担金 1,369 ○ 市町村総合事務組合負担金 458 ○ 地方公務員災害補償費負担金 13
					5 法定福利費引当金繰入額	141	○ 法定福利費引当金繰入額 141
					6 備 消 品 費	89	○ 備消品費 89
					7 委 託 料	285	○ 下水道積算システム保守料 285
					8 賃 借 料	113	○ 下水道積算システム賃借料 113
	2 管路建設改良費	171,354	165,556	5,798			
					1 委 託 料	2,464	○ 測量設計業務等委託料 2,464
					2 工 事 請 負 費	149,150	○ 管渠等築造工事等 149,150
					3 路 面 復 旧 費	14,740	○ 舗装復旧工事 14,740
					4 負 担 金	5,000	○ 工事負担金 5,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	金 額	附 記
	3 処理場建設改良費	45,620	23,320	22,300			
					1 委 託 料	20,620	○測量設計業務等委託料 20,620
					2 工 事 請 負 費	25,000	○水質管理センター整備工事 25,000
	4 浄化槽建設改良費	37,262	37,390	△ 128			
					1 工 事 請 負 費	32,754	○浄化槽設置工事 32,754
					2 材 料 費	4,508	○浄化槽本体購入費 4,508
2 固定資産購入費		1,050	1,200	△ 150			
	1 有形固定資産購入費	1,050	1,200	△ 150			
					1 土 地 購 入 費	750	○施設用土地購入費 750
					2 工具・器具及び備品購入費	300	○水質管理センター維持管理用備品 300
3 企業債償還金		76,133	73,047	3,086			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	76,133	73,047	3,086			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	76,133	○特定環境保全公共下水道事業債元金 71,170 ○特定地域生活排水処理施設事業債元金 1,926 ○公営企業適用債元金 3,037
4 予 備 費		3,000	3,000	0			
	1 予 備 費	3,000	3,000	0			
					1 予 備 費	3,000	○予備費 3,000
資本的支出合計		344,776	313,211	31,565			